

千葉県知事

熊谷 俊人 様

政策要望書

2025年7月25日

一般社団法人 千葉県経営者協会

会長 熊谷 俊行

目次

| | |
|-------------------------------|---|
| 「千葉経済圏の確立と更なる魅力発信に向けて」 | 1 |
| 1. 持続可能な県内経済の発展に向けて | 2 |
| (1) 中小企業振興と千葉経済圏の確立 | |
| (2) 千葉の魅力発信と観光立県の推進 | |
| (3) 主要幹線道路の整備と企業誘致の推進 | |
| 2. 危機管理について | 5 |
| (1) 災害に強い県土づくり | |
| (2) 災害発生時の迅速な情報発信と対応について | |
| (3) 安心・安全な経済活動及び生活の確保 | |
| 3. 多様な働き方の実現に向けて | 7 |
| (1) 多様な働き方の実現と生産性向上に向けて | |
| (2) 多様な人材が活躍出来る社会への環境整備 | |
| 4. 成田空港と地域の更なる成長について | 8 |
| (1) 更なる機能強化の早期実現と将来の人材確保 | |
| (2) 空港アクセスの充実 | |
| (3) 成田空港周辺地域の経済活性化と県内全域への波及促進 | |

「千葉経済圏の確立と更なる魅力発信に向けて」

千葉県経済は、観光業や飲食業など一部の対面型サービス業においてインバウンド需要の恩恵を受けているものの、全体としては回復の足取りが重く、明確な成長軌道には至っていません。個人消費については、賃上げによって所得環境は改善傾向にありますが、物価上昇により実質可処分所得の回復が遅れており、消費拡大には結びついていない状況です。企業活動では、設備投資が堅調に進み、デフレ体質からの脱却を図りつつ、コストカット型経済から投資拡大による賃金と物価の好循環に向けた成長型経済への移行を目指していますが、足元、トランプ政権による関税政策の影響をはじめとした先行きに対する不確実性から積極的な投資に踏み切れない企業も見受けられます。こうした状況を踏まえ、千葉県経済の持続的な発展に向けては、多くの構造的課題に対して着実な対応を重ねていくことが求められます。

千葉県では、圏央道や北千葉道路など広域幹線道路の整備を通じて、半島性の克服や渋滞緩和、首都圏経済との一体化を進めています。東京湾アクアラインの通行料割引の継続や成田空港の機能強化を背景に、独自の技術・サービスを有する外資系企業の進出や国内企業の本社移転が相次ぎ、空港周辺では物流施設の整備とともに鉄道設備への投資計画も着実に進められています。成田空港では、「新しい成田空港構想とりまとめ2.0」において、旅客ターミナルや貨物地区の整備・集約、交通アクセスの充実、そしてエアポートシティ（仮称）の実現などが示されており、空港および周辺地域における経済効果が期待されています。さらに、本年7月には千葉県全域が国家戦略特区に指定されました。これにより、地域活性化に向けた幅広い分野での規制緩和の特例措置が活用可能となります。今後は、企業誘致や新産業創出に向けた環境整備が一層進められる見込みであり、地域および日本経済の活性化に向けた起爆剤となり得ると考えます。

一方、昨年1月に発生した能登半島地震による家屋の倒壊や道路の寸断、頻発する台風、線状降水帯の発生による記録的な豪雨が引き起こした土砂災害や浸水被害を目の当たりにし、改めて危機管理、災害対策の重要性を認識する一年でした。被害の最小化、拡大防止、新たな危機の連鎖防止に向け、防災意識の徹底、定期的な訓練の実施、危機管理マニュアルの見直しなど平時から備えを万全としていくことが不可欠です。

また人手不足がますます深刻化し、社会環境が大きく変化するなか日本経済を更なる成長軌道に乗せていくには、リスクリングなど「人への投資」を充実させイノベーションの創出により生産性を高め労働市場の改革を進める必要があります。またDX推進や脱炭素社会への移行に対応した人材の育成を通じて、「成長と分配の好循環」を確実なものにし、官民一体で新たな経済ステージへの移行に取り組むことが求められます。

今後人口減少はさらに加速し地方の疲弊が懸念されますが、地域の特性を活かした産業振興により雇用を確保し、結婚や子育て支援など少子化対策を早急に進めるとともに、商業、医療・福祉、教育などの生活機能を集中させたコンパクトシティ形成に向けた取り組みを進めることで持続可能な「まちづくり」を実現し、全ての県民が安心・安全に暮らすことが出来る千葉県を築き上げるため、果敢に行動していかねばなりません。本要望書は、一般社団法人千葉県経営者協会会員へのアンケート調査結果を基に、千葉経済圏の確立と更なる魅力発信に向けた要望として取り纏めました。熊谷知事をはじめ県職員の皆様と協力し、共に活動できることを願っております。

1. 持続可能な県内経済の発展に向けて

県内景気は、内需を中心に底堅く推移し総じて緩やかに持ち直してきたが、足元では不透明感が強まっている。企業業績は、インバウンド需要の増加を背景に消費関連産業等非製造業が堅調に推移する一方、米トランプ政権の関税政策をめぐる不確実性の高まりにより、製造業では生産活動は横ばいとなっている。また個人消費については、観光・飲食業等の対面型サービス消費が好調に推移するものの、物価高の影響を受けた食料品をはじめとする非耐久財の高騰が重荷となっている。このような状況下、昨年来続く、賃金と物価がともに上昇する「成長と分配の好循環」実現への動きをさらに力強いものにし、デフレからの完全脱却を目指し行動していかなければならない。またSDGsや脱炭素、DX推進の流れを多くの企業に浸透させ、環境、デジタル化、人手不足への対応といった様々な社会課題、経営課題の解決と県内経済の発展に向け、官民一体での取り組みを強化していくことが不可欠である。そこで持続可能な県内経済の発展に向けて、以下の3項目を要望する。

(1) 中小企業振興と千葉経済圏の確立

人手不足が深刻化するなか、今年も高い水準での賃上げが実現したが、中小、小規模企業の一部では依然としてコスト増や価格転嫁が困難な状況により賃上げ原資の確保に苦慮している。中小・小規模企業の適正な価格転嫁実現のため、相談窓口、支援金の拡充など賃上げ原資確保への支援、「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の理解と多くの企業に浸透させていくための啓発活動の強化を要望する。また、インバウンド需要により好調な観光・宿泊業や医療・福祉・介護、建設・運送業など人手不足が顕著な産業へ人材の流入を促す多面的な支援の強化を要望する。人的資源・資金力に乏しい小規模企業では人手不足による需要の取りこぼしも発生しており、業務効率化やデジタル化の推進が求められる。また新たなビジネスモデル構築のためのDX推進や副業・兼業人材の活用などを含めたデジタル人材の育成及び経営基盤の強化・成長のための支援の拡充を要望する。加えてヘルスケア、デジタル、環境産業など成長分野への円滑な労働移動実現への支援を要望する。

社会構造の変化に伴いAIなど新しいテクノロジーが登場し、業務効率化や省力化投資が進む一方で、AI導入の最初の一步を踏み出すことに躊躇している企業も多い。SDGsに取り組む企業は、増加傾向にあるものの大企業と比較し中小企業の浸透度は十分とは言えない。新たな社会課題への対応が企業イメージや社員のモチベーションの向上に繋がることからこうした取り組みに対する補助金・助成金等の拡充、啓発活動の強化を要望する。脱炭素化に向け現在進められている洋上風力発電事業においては、事業者が選定されている「銚子市沖」は建設コストの上昇やサプライチェーンのひっ迫を受け2025年1月に予定されていた陸上工事の着工が延期されたが引き続き事業促進を図ること、有望区域に選定されている「いすみ市沖」「九十九里沖」の着実な事業の進捗を図ること、併せて電気自動車(EV)普及のための充電スポットの設置拡大への支援を引き続き要望する。

さらに政府は、「地方創生こそ成長の起爆剤」としデジタル技術を活用した大規模な地方創生とスタートアップ企業の支援拡充、投資促進の税制改正などを例示し東京一極集中の是正と地方の経済活性化を掲げている。県南、県東地域においては、若年女性人口が減少し存続が危ぶまれる自治体も存在する。こうした状況を考慮し、自治体間での移住者の獲得競争を回避し、県内市町村、他県との連携による移住・二拠点居住等受け入れ態勢の強化や地域の特性に応じた雇用の確保、路線バスなど公共交通機関を支える乗務員の確保、子育て環境等の整備を要望する。加えて地域の商店街の活性化とにぎわい創出のため、空き店舗を活用した交流スペースの設置や再活用、倒壊の危険や防犯・防災、景観保全などの観点より行政による空き家対策の強化、空き公共施設の有効活用、企業の地方移転の促進など官民連携にて地方創生の更なる取り組みを推進し、都市部と地方を広域的に結ぶ千葉経済圏確立のための体制整備と支援の拡充を要望する。新たな社会課題の解決と雇用の創出において重要な役割を果たすスタートアップは、起業数増加、規模の拡大に向けた支援が必要であり、セミナーや交流会の開催による担い手の育成、ネットワークづくり、さらに大企業や大学・研究機関等との連携による新たな事業創出に向けた継続的な支援を要望する。起業は、特に人口減少が顕著な地域において低迷していることを踏まえ、創業・起業やベンチャー企業に対する制度融資、助成金や相談窓口の拡充、起業家応援イベントの開催や起業塾開校への支援等を要望する。

（２）千葉の魅力発信と観光立県の推進

農業産出額、製造品出荷額、年間商品販売額など全国上位に位置する千葉県は、農業・製造業・商業がバランスよく発展している。昨年熊谷知事のドイツ・オランダへの海外訪問では、観光や農林水産物、発酵文化など千葉の魅力発信と成田空港を中心とした周辺地域の産業拠点の形成について意見交換が行われ、大きな成果を上げられた。また2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）では、県は「発酵」をテーマにしたブース出展を予定している。房総の歴史に生まれた発酵に関する多様な文化を国内外に紹介し、千葉の魅力を発信する大きなチャンスでもある。光り輝く活気にあふれた千葉県の実現には、マスコットキャラクター「チーバくん」の活用によるイメージアップ、PR戦略により千葉の認知度をさらに高め、他県にない千葉の魅力を発信していく必要がある。引き続き知事のトップセールスやマスメディアの活用により、県が指定する千葉ブランド水産物をはじめとする本県の豊かな農水産物のPR活動、販売促進活動の展開やブランド化など強力で推進されることを要望する。加えて農産加工品の製造・販売や地域資源を生かした観光などを一体的に進める農業の6次産業化の推進とそれに貢献できる人材、農業の担い手、後継者育成への支援を要望する。また県内経済活性化には観光立県実現に向けた取り組みが重要だと考えられ、それにはSNSやホームページの閲覧状況等の分析により国内外で知られていない潜在的な観光資源や利用者の属性・関心に応じた情報を発信するなど、より効率的・効果的なプロモーション活動を展開していく必要がある。千葉の自然豊かな山間部、里山、海岸エリアへ観光客を誘致し、各地の魅力を体験する「コト消費」や伝統芸能の披露、森林でのレジャー、海岸エリアへのオールシーズン集客、さらに体験型宿泊拠点としての古民家の活用、インバウンド向けの観光案内所や無料Wi-Fiといった施設・サービスの充実に向けた支援を要望する。

(3) 主要幹線道路の整備と企業誘致の推進

千葉県は半島性の克服と慢性的な交通渋滞の緩和・解消が大きな課題であり、さらに防災・減災など県土の強靱化を図るには道路ネットワークの充実が不可欠である。そこで圏央道大栄 JCT～松尾横芝 IC 間の令和 8 年度開通（大栄 JCT～多古 IC 間は 1 年程度前倒し）と千葉県区間の全線 4 車線化、東京湾アクアラインの通行料割引の継続と 6 車線化、東京湾アクアラインや湾岸地域の渋滞解消と防災の観点より「新湾岸道路」の早期事業化、県北西部の交通円滑化に向けた「千葉北西連絡道路（野田市～印西市）」の早期事業化、地方創生の観点から「銚子連絡道路」「長生グリーンライン」の全線開通、「東京湾口道路」の早期具体化を要望する。また交通アクセスやリーズナブルな地価などを背景に企業の千葉県進出のメリットは大きいと思われ、県内への本社移転、物流や製造拠点の設置はさらに活発になると予想される。一方で産業用地が不足しており、新たな産業用地の確保に向けた市町村、民間業者との連携強化と情報収集、安定的な企業誘致の推進に向けた体制整備・調査等への支援、補助金等の拡充を要望する。

2. 危機管理について

昨年は元日に最大震度 7 を観測した能登半島地震が発生、8 月には宮崎県日向灘にて最大震度 6 弱の地震が発生し気象庁が南海トラフ地震臨時情報を初めて発表した。また能登半島豪雨や大型台風の上陸も相次ぎ、災害発生への警戒感がさらに高まる一年であった。本年 1 月埼玉県八潮市では、下水道管の老朽化に起因する痛ましい道路陥没事故が発生し、近隣住民に対し避難勧告が発出された。今後発生が想定されている南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震や年々激甚化する台風、豪雨などの自然災害をはじめ生活インフラの老朽化、サイバー攻撃、テロ、パンデミックなど様々なリスクへの備えを万全とし、被害を最小限に留めるとともに復旧に向けた応援体制や支援に向けた強靱な危機管理体制を築き上げていかなければならない。そこで安心・安全な暮らし実現のため、以下の 3 項目を要望する。

(1) 災害に強い県土づくり

昨年の能登半島地震では、ライフラインへの被害に加え、道路、鉄道等の交通インフラにも甚大な被害が発生し、住民の生活や中小企業、農林漁業や観光業等の経済活動にも大きな支障が生じた。半島である千葉県でも県南部での災害発生時には孤立が懸念され、外部からの救済・支援が困難になった場合にも備える必要がある。こうした点を踏まえ、避難施設の点検と運営基準の見直し、生活必需品や食料品等の備蓄、仮設住宅建設に向けた適切な候補地の選定、トイレトレーラーやキッチンカー、自衛隊による入浴設備等の速やかな配備に向けた官民連携支援体制の構築、在宅避難者や車中避難者への対応、災害関連死撲滅に向けた支援の強化を要望する。また平時から災害発生時に備え、自家発電装置や蓄電装置の設置等インフラ企業との連携強化、水道管等老朽化への対応、河川・海岸整備及び橋梁補強、災害用監視カメラの増設等、災害対応力のより一層の強化を引き続き要望する。さらに近隣自治体からの人的支援やボランティアの受入れを含めた応援体制の整備、地域の実情に合わせた避難訓練の定期的な実施、病院や主要企業などとの連携による災害時の医療や物資供給等防災ネットワーク強化、人家等への影響が懸念される盛土や土砂災害対策、津波や液状化対策の強化、自主防災組織構築への支援等を要望する。

また災害発生時、緊急車両等の通行のため早急に最低限の瓦礫処理を行い、簡易な段差修正等により救援ルートを確保する新たな道路啓開計画が内陸部を含む県全域を対象に策定された。この計画を実効性あるものにするため市町村との情報共有や関係機関との連携を強化し、啓開に必要な資材や人員の確保に向けた整備の拡充を要望する。併せて倒木による道路の寸断対策、業者との連携による緊急輸送や救護・救援活動のための幹線道路など平時からの点検や改修を要望する。昨年 9 月の能登半島豪雨では、復興の兆しがあった矢先、6 つの仮設住宅が床上浸水の被害に見舞われ、想定外の事態が発生することを改めて認識させられた。平時から防災・減災に対する啓発活動を強化し、ノウハウを持つ民間企業や NPO などとも連携し防災計画・マニュアルの見直し・「想定外」にも対応しうるハザードマップ等の刷新、避難場所・避難経路の県民への周知を要望する。さらに大規模災害の度重なる発生に伴い、災害発生時の事業継続計画（BCP）の見直しを進める企業が増加しているが、従業員の安否確認や緊急時の指揮・命令系統の見直し、本社機能の移転、災害状況の一元化など事業継続計画の策定・見直しへの啓発活動の強化を要望する。

(2) 災害発生時の迅速な情報発信と対応について

災害発生時、被害を最小限に抑え二次災害を防止し早期復旧するには、迅速かつ正確な情報の発信が不可欠であり、平時より備えを万全としていく必要がある。県と市町村、消防本部等をオンラインで結び地震や豪雨等、被害情報や避難情報の収集、災害対応の迅速化を図る「千葉県防災情報システム」の活用により、関係機関や県民に正確な情報を迅速に発信すること、防災情報システムによって市町村から県庁に報告された被害状況や避難所開設情報が掲示され、警報、注意報、ハザードマップ、地震被害想定などの情報を掲載する「千葉県防災ポータルサイト」の県民の認知度向上に向け周知活動を行うこと、国や他県、市町村とのホットラインの構築と連携強化を要望する。また外国人向けに多言語対応システムの整備、視覚障害者等の要支援者に対し災害情報の伝達を容易にする音声案内の機能の拡充、防災無線を個人のスマートフォンで受信できる仕組みづくり等、誰もが防災情報を入手できるよう情報伝達手段の多様化を図ること、加えて SNS 上の偽情報・誤情報の拡散防止への対応強化を要望する。また地域毎の被災状況把握のためのドローンの活用や千葉市との連携により迅速な救助を可能にする防災ヘリコプターの有効活用、冷暖房等が設置され感染対策とプライバシーを考慮した避難施設の迅速な開設、生活必需物資の提供、生活インフラの確保に向けた支援の強化を要望する。さらに災害からの早期復旧に向け、県内企業の殆どを占める中小・小規模企業と主要産業である農林水産業への多面的な支援、住宅復旧、学用品等の現物支給や保育料等の減免など教育や保育、医療や福祉、雇用の維持確保と生活再建のための被災者支援の拡充を引き続き要望する。

(3) 安心・安全な経済活動及び生活の確保

ビジネスのグローバル化や急速なデジタル化が進む中、巧妙化するサイバー攻撃をはじめ様々な脅威が台頭し、情報管理や知的財産の取り扱い、サプライチェーンの確保等、安全保障の裾野が経済分野に急速に広がり経済安全保障の取り組みが企業や産業の持続的な成長を左右する重要な要素となった。想定される様々なリスクや企業、個人が取るべきセキュリティ対策、経済安全保障に対する取り組みについて啓発活動の強化を要望する。また千葉県は、成田空港や千葉港、京葉臨海コンビナートなどのビジネス拠点や産業集積地、アミューズメントパークや幕張メッセ等大規模集客施設が多数存在するが、大規模災害に加えテロ等不測の事態にも備えを万全とする必要がある。緊急事態が発生した際の緊急一時避難施設の県民への周知、地下施設を避難施設に指定することを検討することに加え、海外資本や外国人の農地取得への規制など、県民の生命・財産を守るため危機管理体制の強化と関係機関との連携強化を引き続き要望する。

また最近では、「トクリュウ」と呼ばれる「特命・流動型犯罪グループ」による強盗事件や SNS を利用した投資詐欺、ロマンス詐欺などの被害が増加している。強盗や詐欺など犯罪に県民が巻き込まれないよう千葉県警との連携を強化し、犯罪対策と抑止に向けた啓発活動の強化を要望する。さらに PFAS（有機フッ素化合物）が全国の河川や水道水、水源となる地下水、井戸水などから相次いで検出され、健康への影響が懸念されるなど社会問題化している。県民の不安払拭のため、市町村や民間調査会社との連携を強化し河川や水道水、地下水などについて定期的な検査結果の公表を要望する。新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが 5 類に移行され 2 年以上が経過し落ち着きを見せているが新たな感染症の発生や感染再拡大に備え、平時からの検査や医療提供体制の整備、治療薬の確保に加え、医療ひっ迫に備え医療事務の DX 化、医療人材の確保に向けた支援の強化を要望する。

3. 多様な働き方の実現に向けて

少子高齢化の進展による労働力人口の減少は、女性や高齢者、外国人など多様な人材の活用を促し、働く場所と時間にとらわれないリモートワークの普及や副業・兼業の促進、フリーランスの拡大など働き方を多様化させた。新たな視点や柔軟性・創造性を持つ多様な人材が能力を存分に発揮し活躍できる環境の整備を進め、働き手一人ひとりが働き方やライフスタイルを柔軟に選択できる社会を実現するとともに、イノベーションの創出を通じて生産性向上を図り、その成長の果実を賃上げなどに適切に分配し人材育成、処遇改善を進めていく必要がある。そこで多様な働き方の実現に向け、以下の2項目を要望する。

(1) 多様な働き方の実現と更なる生産性向上に向けて

人手不足が深刻化し多様な働き方が広がるなか、持続可能な企業経営を実現するためには、働き手が社会と健全なつながりを持ち、職場や仕事に対して高い満足度とモチベーションを維持し、心身の健康と社会的満足を得られる、いわゆる「ウェルビーイング」の実現を重視した職場環境を整備することが重要である。さらに、企業は、働き手の健康管理を経営的な視点から戦略的に実践する「健康経営」を推進することで、働き手のエンゲージメントの向上を図る必要がある。そこで、DX推進のための人材育成やリスキリングなど「人への投資」の推進、職務内容を明確にして成果で処遇するジョブ型人事の導入、裁量労働制をはじめとした労働時間をベースとしない柔軟な働き方の推進、成長産業や人手不足が顕著な産業への労働力の流動性を高める取り組みなど労働市場の改革を進めること、従業員の士気を低下させることになる様々なハラスメント防止に向けた企業風土づくり、相談窓口の設置、社内研修等実施に向けた啓発活動の強化を要望する。昨年、運送業や建設業などに対する時間外労働上限規制の適用範囲が拡大となる法改正が施行されたが、安定的に賃上げ原資を確保できるよう価格転嫁・取引の適正化を進め、サプライチェーン全体での生産性向上、荷主や運送事業者等への趣旨の理解・促進に向けた啓発活動、行政による相談体制の拡充を要望する。加えて大企業などによる長時間労働削減の取り組みが下請中小企業へのコスト負担となる短納期発注や急な仕様変更などのいわゆる「皺寄せ」とならぬよう、商慣行の是正・長時間労働是正といった取引環境改善のための体制整備と啓発活動の強化を引き続き要望する。

(2) 多様な人材が活躍出来る社会への環境整備

労働力不足に対応するには、女性や高齢者、障がい者、外国人等多様な働き手の個性を尊重し個人の能力を最大限に発揮できる環境の整備と雇用促進、定着支援を図ることが求められる。一方足元では女性管理職の登用は道半ばであり、男性の育児休業取得率も3割程度（2023年厚生労働省調査）と取得率は改善の余地がある。そこで、女性活躍推進をはじめとする「DE&I」重視の経営、女性や障がい者などへの無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）の是正、組織や企業の実業性向上に向けたジェンダーギャップの解消、出生時育児休業制度の浸透と取得率改善のための啓発活動の強化を要望する。働き手の4割を占める非正規雇用については、希望する人が正規雇用として就労できるよう正規雇用への転換を推進する企業への助成金の交付や相談体制の拡充、企業とのマッチング支援の強化を要望する。また就職氷河期世代をはじめとした未就労者に対する就労支援、雇用に結びつく効果的な職業訓練の実施、育児・介護・治療と仕事の両立に向けた働き手への支援、保育・介護施設の環境整備と処遇改善への支援の強化を要望する。さらに労働力不足を埋める将来の即戦力育成のための社会参画を促す教育カリキュラムの構築とキャリア教育の推進、産業教育の整備・充実を要望する。

4. 成田空港と地域の更なる成長について

成田空港は首都圏の国際線基幹空港であるとともに、わが国の国際航空貨物における取り扱い量の約 60%を占めており日本経済発展の核となる国際的な戦略拠点である。今後の中長期的な航空需要増加を見据えた際、わが国にとって重要な成長戦略としてのインバウンド政策の中心的存在であることに加え、国際競争力維持、国際産業拠点の形成においても将来の航空ニーズに対応した成田空港の機能強化は必要不可欠である。空港周辺地域における土地利用規制の弾力化や開発許可基準の見直し、さらには地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」を踏まえ、物流や航空宇宙産業など空港の特徴や強みを生かせる産業の集積を推進するとともに、今後増加が見込まれる空港及び空港関連産業などで働く従業員のための新たな住宅用地の確保、雇用の定着や従業員のエンゲージメント向上に向けた様々な施策、空港と東京都心、関東広域を結ぶ交通アクセスの拡充を推進していく必要がある。そこで空港と周辺地域の一体的発展と千葉県全域への経済効果の波及を図るため、以下の3項目を要望する。

(1) 更なる機能強化の早期実現と将来の人材確保

2024年7月、有識者や国、県、周辺市町の委員で構成される『新しい成田空港』構想検討会から、旅客ターミナルの再構築、新貨物地区の整備・集約、交通アクセスの強化、地域と空港の一体的・持続的発展等今後の取り組みの主要な方向性についてとりまとめた『新しい成田空港』構想とりまとめ 2.0』が国に報告された。また同年9月には、国・県・成田空港周辺9市町・成田国際空港株式会社（以下NAA）で構成される「成田空港に関する四者協議会」は、成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」の見直しを行った。この見直しでは、空港内外の一体的な発展を目指すエアポートシティ（仮称）の実現に向け、「地域と空港を支える人材の確保」および「空港を活かした産業の発展」を起点とした地域づくりの方針が盛り込まれた。さらに、2025年4月には、千葉県とNAAによりエアポートシティ（仮称）の実現を目的とした「NRT エリアデザインセンター」が開設された。現在、年間発着回数50万回を目指し、2029年3月を目標にB滑走路の延伸やC滑走路の新設など、空港機能の強化が進められている。こうした機能強化に伴い、約7万人の空港内従業員の確保が必要となることから、NAAや航空会社、周辺自治体、教育機関などが連携し、高校生や大学生に向けて成田空港での仕事の魅力発信、インターンシップの実施、見学ツアーや体験学習などを通じて 空港への就業意欲を高める様々な施策に対する支援強化を要望する。加えて、滑走路新設・延伸等更なる機能強化及びターミナルや貨物施設の集約等『新しい成田空港』構想の早期実現と地域振興策、国際物流ハブ空港化の推進、国際的な産業エリアの整備による経済圏の確立、SAF（持続可能な航空燃料）・再生可能エネルギーの供給など空港の脱炭素化及び安定した燃料供給体制の確立に向けた支援の強化を要望する。

また2025年6月、政府は国家戦略特区諮問会議において特区に指定されている東京圏への特例措置を千葉市、成田市に留まらず県内全域に適用することを決定した。これを受け県は、特区の活用を進め、これまで空港内のみで認められていた外国人による貨物取り扱い業務への従事を周辺の物流施設でも可能とするなど、国家プロジェクトとしての取り組みを加速させている。今後空港の更なる機能強化が進展していくなか、空港及び周辺地域に企業や人を呼び込むには、生活環境や子育て・教育環境などの整備が重要だと考えられる。そこで周辺自治体や関係機関と連携し、空港に関連する企業の雇用や定住促進に関する情報を発信していくことを要望する。

(2) 空港アクセスの充実

『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0』では、新旅客ターミナルの再構築と新貨物地区の整備による航空物流機能の集約について今後の方向性が示されたが、都心から離れて立地し、かつ将来交通量の増加が見込まれる成田空港が首都圏空港として十分な機能を発揮するには鉄道アクセスの利便性向上、輸送力向上が不可欠である。現在、国において鉄道事業者等関係者も含めた検討の場が設けられ、鉄道アクセスを含めた今後の成田空港の施設面での機能強化について議論がなされているところであるが、これらの議論が円滑に進み適切な空港アクセスの充実が図られるよう支援を要望する。

また国土交通省では、都心からのアクセス経路に選択肢が少ないことを課題とし、空港周辺の高規格道路について調査・検討を進めることとされ、さらに県においては機能強化の効果を周辺市町全体に波及させるため、今後の交通動向、企業誘致や観光振興といった自治体の街づくり計画を踏まえ、空港周辺の道路整備計画が策定された。こうした計画に対する調査が進展し早期に具体化が図られるよう要望する。

外環道と成田空港を最短で結ぶ北千葉道路は、計画の6割が開通もしくはほぼ目途がついており残り4割の早期開通、加えて空港と東関道・圏央道等を速達性の高い道路で結ぶ空港周辺道路網、環状道路の整備、圏央道における新たなICの設置検討を要望する。

(3) 成田空港周辺地域の経済活性化と県内全域への波及促進

2023年、成田空港周辺で国際航空物流拠点の形成を目指す「成田新産業特別促進区域基本計画」の変更について国から同意を受け、例外的に農地を含む土地を事業用地として選定することが可能な「地域未来投資促進法」の弾力的活用により、多古町と成田市の2か所が重点促進区域に設定された。さらに2024年12月には、空港周辺に集積を目指す産業に「精密機器」「航空宇宙」「健康医療」「農業」「観光」の5つの産業が追加された。すでに大手物流業者が航空物流拠点を開発する計画を明らかにしているが、新たに追加された5つの産業を集積し空港周辺地域に民間投資を呼び込むには、税制や金融、規制の特例措置、補助金等の優遇措置といった同法活用のメリットを多くの事業主に周知し進出を促す必要がある。2025年6月、千葉県およびNAAより、成田空港「エアポートシティ」構想（目指すビジョン、ゾーニング等）が公表された。企業移転の促進や空港を核とした国際的な産業拠点の形成を通じて、広域経済圏の確立と空港および周辺地域の特性に応じた発展が好循環するエアポートシティ（仮称）の実現に向けた取り組みが動き出したところであり、一層の支援・推進を要望する。また空港機能強化に伴い、将来必要とされる約7万人の従業員の確保には外国人の雇用も重要だと考えられ、外国人を含む空港及び空港関連産業の従業員の受け皿としての居住区域の選定と確保、住居、通勤や暮らし、住環境の整備など外国人の雇用において直面する様々な課題への対応強化を要望する。加えて雇用の維持・確保のため、従業員のエンゲージメント向上に向けた職場環境の整備等、啓発活動及び支援の強化を要望する。

空港周辺では農業が基幹産業の一つであり、スマート農業や圃場（ほじょう）整備事業（農業における生産性向上を目的として、耕地の整備、用排水路の設置、土壌改良、農道の整備などを行う事業）の推進、2022年に開設された成田公設地方卸売市場を通じた日本食や高品質を維持した生鮮食品の輸出促進等、成田空港の輸出拠点としての機能を十分に発揮する様々な施策への支援を要望する。こうした空港及び空港周辺の経済効果を取り込む地域活性化策を県内全域へ幅広く波及させていくための支援を引き続き要望する。